



報道関係各位

※総務省記者クラブおよびセンター取材記者に配布

【解禁日時】 2月20日（水）午前0時

地方移住（I J Uターン）を支援する相談窓口「ふるさと回帰支援センター」

2018年の移住相談の傾向、ならびに 移住希望地域ランキング公開

2018年移住希望地域	1位：長野県、2位：静岡県、3位：北海道
2017年移住希望地域	1位：長野県、2位：山梨県、3位：静岡県
2016年移住希望地域	1位：山梨県、2位：長野県、3位：静岡県

地方移住を希望する都市住民と全国の地方自治体とのマッチングを行う特定非営利活動法人・100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター（認定NPO法人ふるさと回帰支援センター）（東京都千代田区、理事長：高橋公）は、ふるさと回帰支援センター（東京）の来場者を対象に、地方移住に関するアンケートを毎年実施しています。

このたび2018年（1月～12月）の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

なお、**当調査結果情報の解禁日時を2月20日(水) 午前0時**とさせていただきます。ご理解、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

<調査概要>

調査対象：ふるさと回帰支援センター（東京）利用者（移住相談者）、主催・共催セミナー・相談会等参加者

調査手法：上記対象者へのアンケート（相談カード）

調査時期：2018年1月5日～12月26日

回答数：9,776件

※ 移住希望地域ランキング21位以下の集計は行っておりません。（順位のお答えも出来ませんのでご了承ください。）

<ポイント>

年間の相談件数が初めて4万件超え。移住相談会・セミナーの開催数増。

ふるさと回帰支援センターへの年間の相談件数が初めて4万件を超え、41,518件となった。内訳としてはセミナー等の来場が約43%となっている。さらに首都圏での移住相談会、セミナー開催を行う自治体が大幅に増加しており、ふるさと回帰支援センターで行う移住相談会やセミナーも年間で539回の開催と、過去最大の開催数となった。

このように激増するセミナーや相談会で他の自治体との差別化を図るため、女性限定の相談会や、就業セミナー、継業・事業承継セミナーのほか、「移住」という言葉を使わないセミナーとして「食」や「マリンスポーツ」などターゲットを絞り込んだ相談会を開催する自治体も増えてきている。

北海道が初のトップ3入り、静岡県が2位に。

2018年の移住希望地ランキングは昨年3位だった静岡県が2位に、さらに北海道が16位から3位へと大幅に順位を上げた。北海道は2016年10月より相談窓口を設置し、その認知度が高まり相談が増えたことに加え、道内自治体がセミナーを開くだけでなく、「北海道ウィーク」として週替りで相談窓口での出張相談会（相談デスク）を開催するなどの積極的なプロモーションを展開。11月に開催された「北海道暮らしフェア」には1150名が参加、その後の相談窓口への来訪にもつながっている。

また、前年は20位圏外だった佐賀県も10位にランクイン。女性向けセミナーや起業セミナー開催に加え、市町村の出張相談会や就職相談の機会を増やした結果でもある。

地方移住＝田舎暮らしというイメージからの脱却。

20歳代から40歳代の相談が約70%を占めるようになったことや、地方生活の経験のない東京圏出身者の相談が約40%を占めることから、移住希望先として農村・山村といういわゆる「田舎暮らし」だけでなく、仕事が見つけやすく、生活スタイルに極端な変化が少ない県庁所在地や中核市などの「地方都市暮らし」のニーズが高まっている。

こうしたニーズに対し、高知市では「二段階移住」として、一度高知市内に移住してもらい、その後県内の市町村への移住を促す施策をはじめている。

本調査結果は、2019年2月18日～19日に開催された、「2018年度 都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナー」の資料集に掲載されている報告から抜粋したものです。上記資料集には、男女比、家族構成、希望するライフスタイル、優先順位、移住する時期、希望する物件等の動向も記載されており、1冊3,000円で販売しています。

ふるさと回帰支援センター（東京）移住希望地ランキング（2014-2018：暦年）

※（ふるさと回帰支援センター（東京）に相談来訪者・セミナー参加者、複数回答）

1月から12月までの1年間に新たに移住相談カード（移住希望者アンケート）を作成した人のみ。 n = 回答件数

2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名
1位	山梨県	1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県	1位	長野県
2位	長野県	2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県	2位	静岡県
3位	岡山県	3位	島根県	3位	静岡県	3位	静岡県	3位	北海道
4位	福島県	4位	静岡県	4位	広島県	4位	広島県	4位	山梨県
5位	新潟県	5位	岡山県	5位	福岡県	5位	新潟県	5位	新潟県
6位	熊本県	6位	広島県	6位	岡山県	6位	福岡県	6位	広島県
7位	静岡県	7位	高知県	7位	大分県	7位	岡山県	7位	福岡県
8位	島根県	8位	秋田県	8位	新潟県	8位	福島県	8位	富山県
9位	富山県	9位	大分県	9位	長崎県	9位	宮崎県	9位	宮崎県
10位	香川県	10位	宮崎県	10位	宮崎県	10位	富山県	10位	福島県
11位	石川県	11位	富山県	11位	高知県	11位	愛媛県	10位	佐賀県
12位	千葉県	12位	長崎県	12位	栃木県	12位	高知県	10位	大分県
13位	群馬県	13位	香川県	13位	鹿児島県	13位	和歌山県	13位	高知県
14位	秋田県	14位	山口県	14位	愛媛県	14位	群馬県	14位	群馬県
15位	山口県	15位	新潟県	15位	富山県	14位	山口県	14位	山口県
16位	長崎県	16位	福島県	16位	神奈川県	16位	北海道	16位	愛媛県
17位	茨城県	17位	熊本県	17位	群馬県	17位	大分県	17位	香川県
18位	広島県	18位	岐阜県	18位	熊本県	18位	栃木県	18位	宮城県
19位	高知県	19位	鹿児島県	19位	福島県	19位	長崎県	18位	和歌山県
20位	和歌山県	20位	和歌山県	20位	秋田県	20位	宮城県	20位	長崎県
		20位	三重県						

n = 2,885

n = 4,325

n = 6,777

n = 8,498

n = 9,772

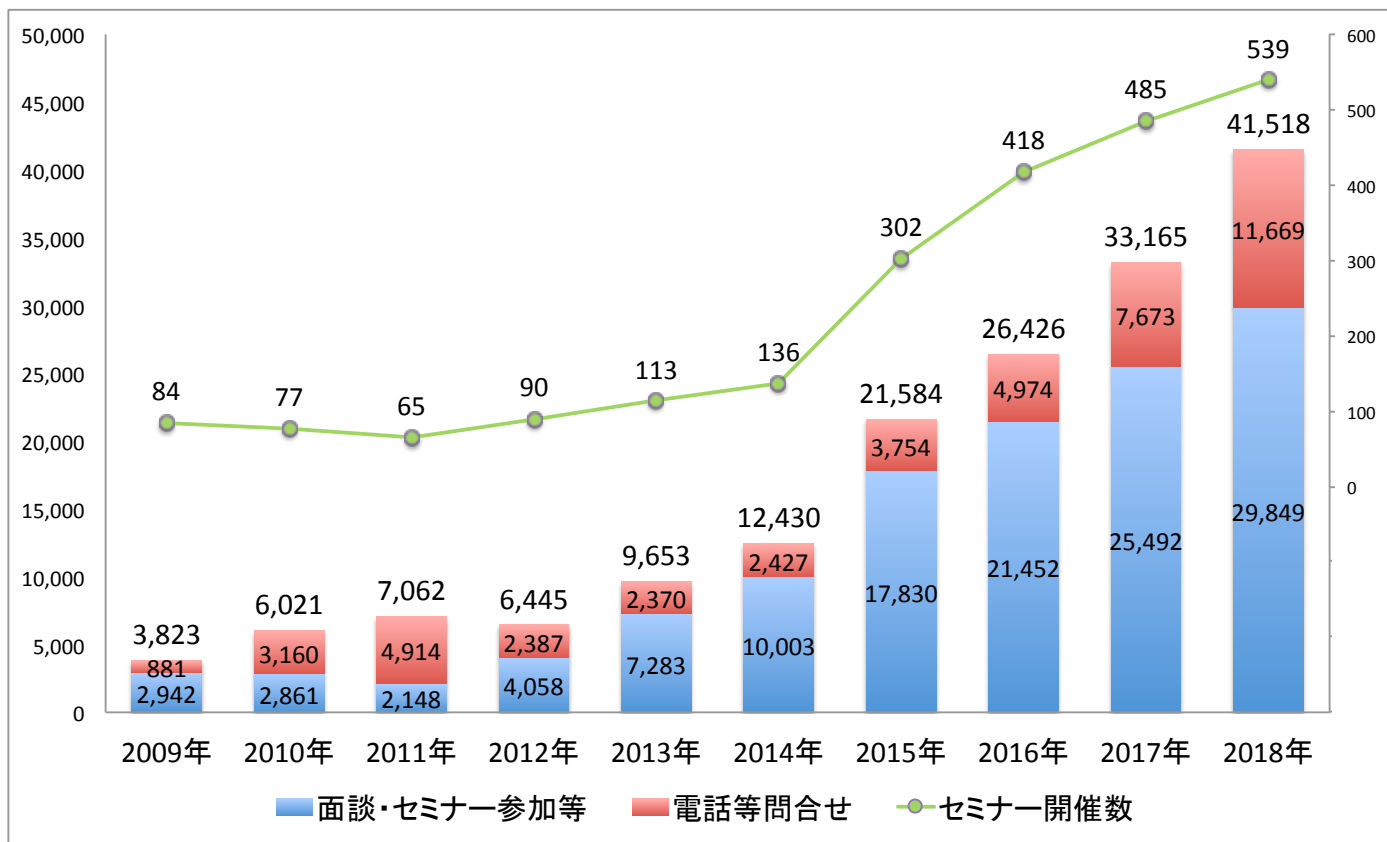
※ 希望地域ランキング21位以下の公開はしておりません。

年代別移住希望地ランキング（2018）

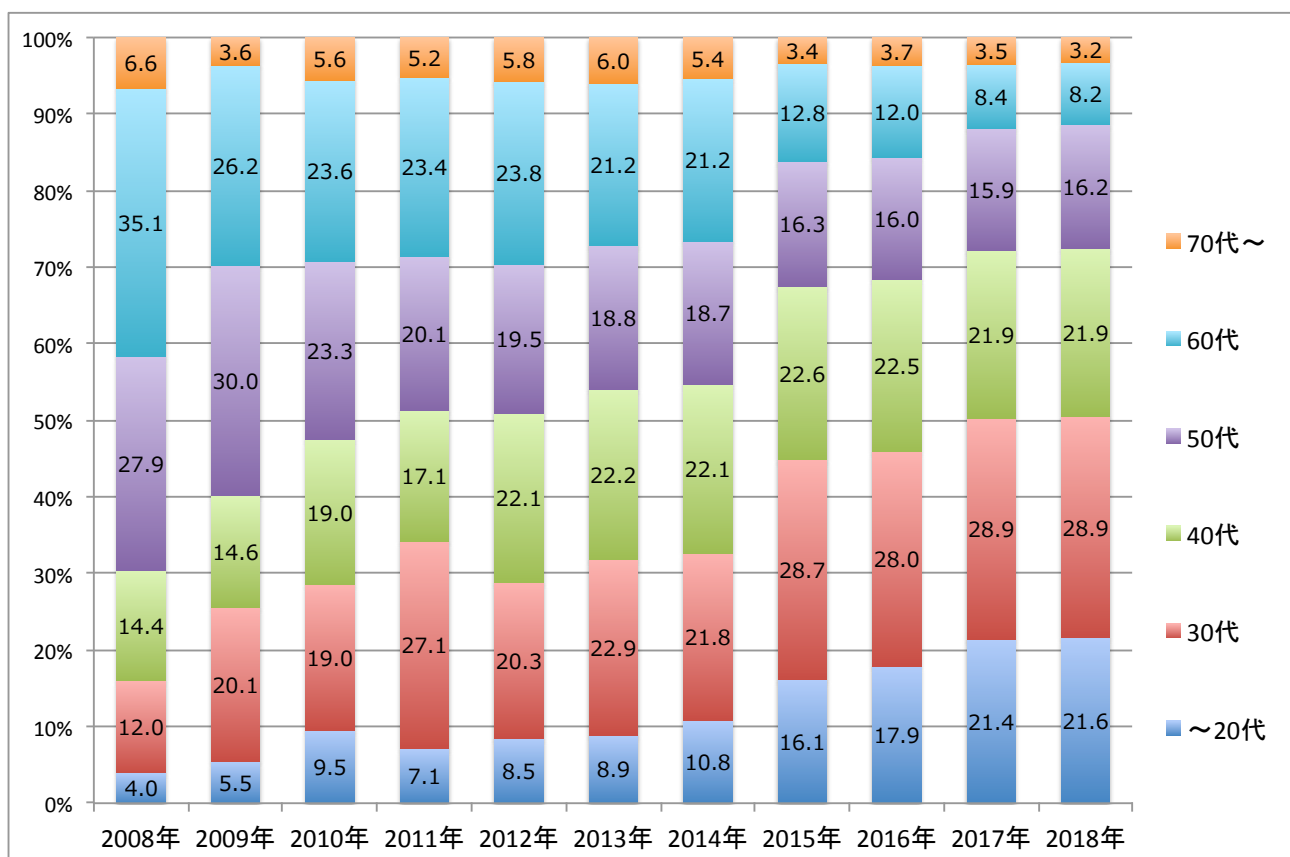
(n=9,772 複数回答)

20代以下		%	30代		%	40代		%	50代		%	60代		%	70代以上		%
1	新潟県	11.4	1	長野県	10.5	1	長野県	12.1	1	長野県	11.2	1	北海道	14.6	1	宮崎県	13.1
2	長野県	7.2	2	静岡県	8.5	2	静岡県	8.9	2	北海道	9.1	2	山梨県	13.6	2	山梨県	11.7
3	静岡県	6.7	3	山梨県	7.6	3	山梨県	8.4	3	山梨県	9.1	3	長野県	11.3	2	長野県	11.7
4	北海道	6.3	4	北海道	7.3	4	北海道	8.0	4	静岡県	8.8	4	静岡県	10.8	2	静岡県	11.7
5	富山県	6.0	5	新潟県	7.2	5	新潟県	6.6	5	広島県	6.3	5	大分県	8.2	5	新潟県	5.2
6	宮崎県	5.8	6	広島県	6.8	6	高知県	4.8	6	新潟県	5.7	6	新潟県	7.1	6	千葉県	4.8
7	福岡県	5.7	7	富山県	5.7	7	宮崎県	4.8	7	福島県	5.2	7	千葉県	4.9	7	広島県	4.8
8	広島県	5.5	8	福島県	5.1	8	香川県	4.7	7	大分県	5.2	8	神奈川県	4.6	8	神奈川県	4.5
9	群馬県	5.3	9	群馬県	4.6	9	愛媛県	4.5	9	福岡県	4.9	9	栃木県	4.2	8	高知県	4.5
10	宮城県	5.2	10	栃木県	4.3	10	和歌山県	4.4	10	高知県	4.3	10	富山県	4.0	10	北海道	4.1
															10	富山県	4.1
															10	三重県	4.1
															10	香川県	4.1

【暦年】 来訪者・問い合わせ数10年間推移（東京：2009～2018年）



センター利用者の年代の推移（東京）2008-2018年（暦年別）



ふるさと回帰支援センター相談者の出身地の割合（2018）

(%)

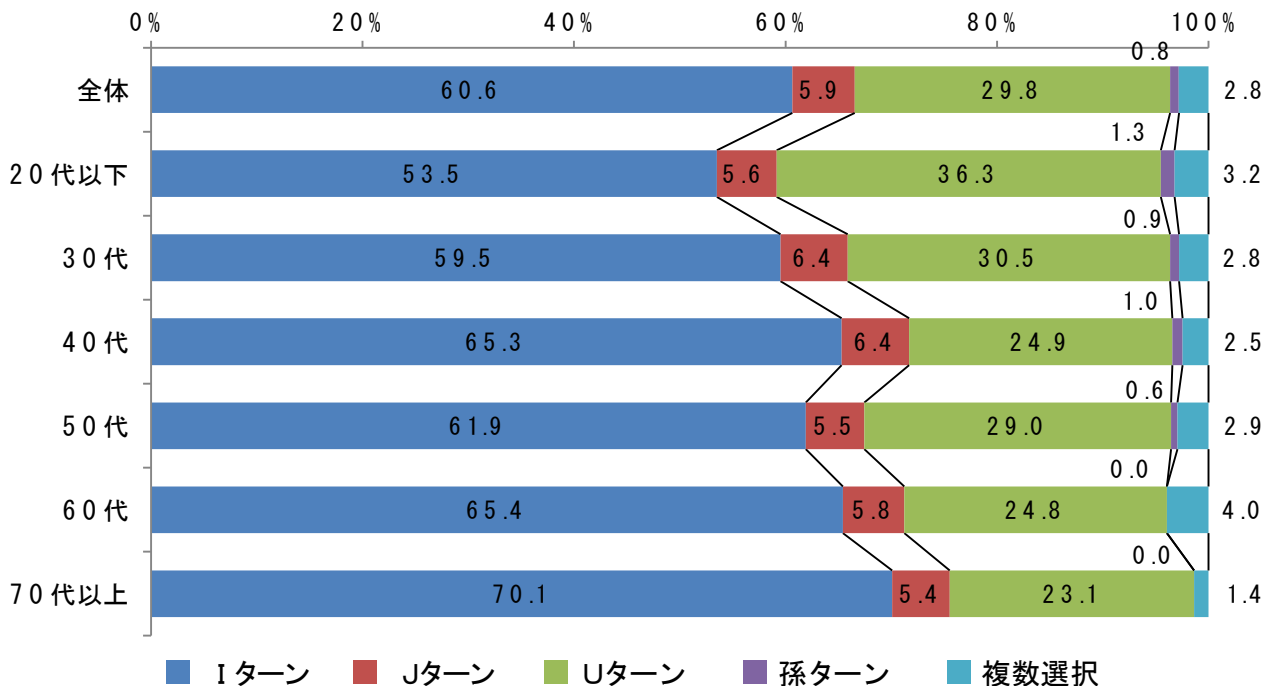
北海道	3.3
北海道	3.3
東北	9.0
青森県	1.5
岩手県	1.2
宮城県	1.6
秋田県	1.2
山形県	1.3
福島県	2.2
関東	45.1
茨城県	2.0
栃木県	1.7
群馬県	1.9
埼玉県	6.0
千葉県	4.9
東京都	19.8
神奈川県	8.8

中部	15.3
新潟県	4.1
富山県	1.6
石川県	0.6
福井県	0.8
山梨県	0.9
長野県	1.4
岐阜県	1.0
静岡県	2.4
愛知県	1.6
三重県	0.8
近畿	6.5
滋賀県	0.4
京都府	0.8
大阪府	2.5
兵庫県	1.9
奈良県	0.3
和歌山県	0.5

中国	7.1
鳥取県	0.7
島根県	0.7
岡山県	0.8
広島県	2.5
山口県	2.3
四国	3.4
徳島県	0.4
香川県	1.0
愛媛県	1.0
高知県	1.0
九州	9.8
福岡県	2.5
佐賀県	0.9
長崎県	1.4
熊本県	1.1
大分県	1.0
宮崎県	1.9
鹿児島県	1.0
沖縄	0.2
沖縄県	0.2
国外	0.3
国外	0.3

(n=7337 単一回答)

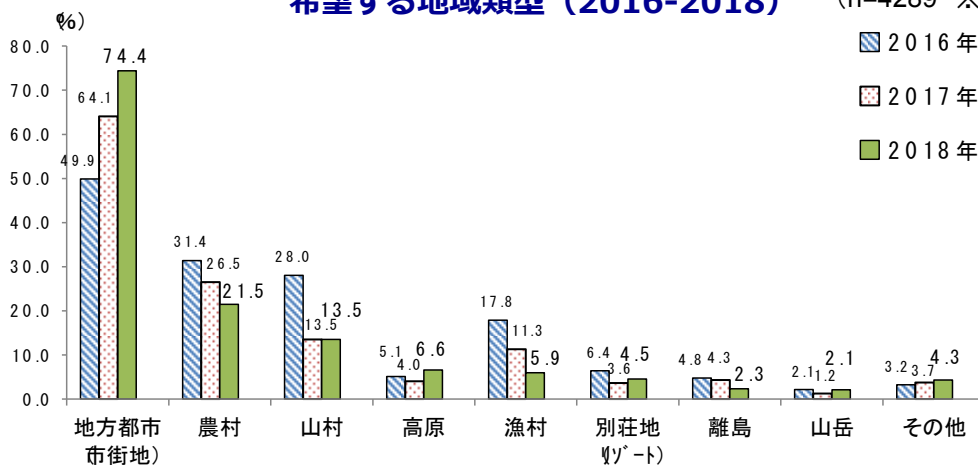
相談者のUJIターン別分類と年齢別の比較（2018）



(n=5517※単一回答)

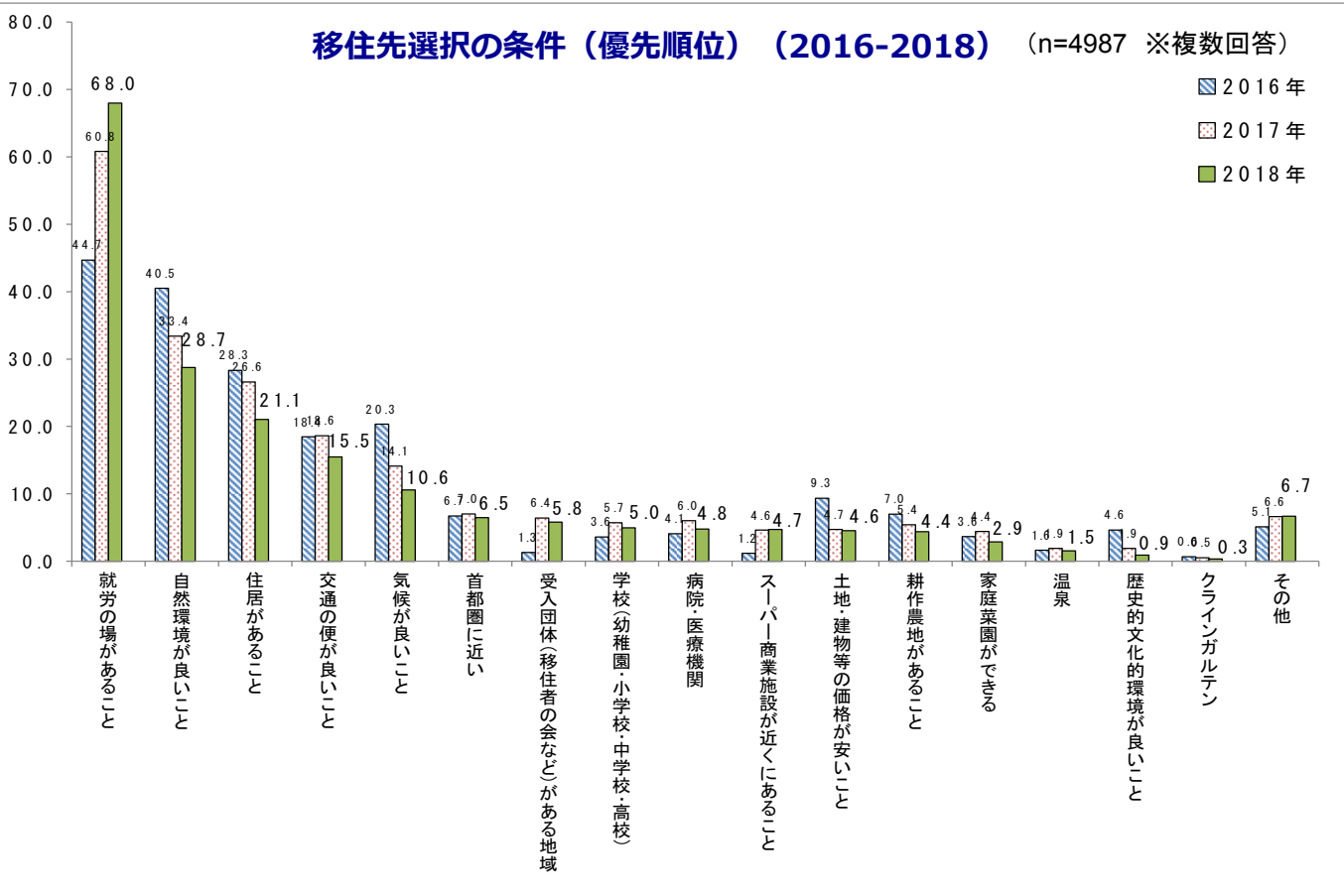
希望する地域類型 (2016-2018)

(n=4289 ※複数回答)



移住先選択の条件 (優先順位) (2016-2018)

(n=4987 ※複数回答)



希望する就労形態 (2016-2018)

(n=5346 ※複数回答)

